



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社
 コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長兼業務部長 (氏名) 邨井 望
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6327-3609

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,340	8.9	564	12.5	574	12.7	341	10.2
30年3月期第1四半期	1,231	10.7	501	7.7	509	7.3	310	18.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 410百万円 (12.3%) 30年3月期第1四半期 365百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.23	15.62
30年3月期第1四半期	14.74	14.71

(注) 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	13,846	9,331	59.2	389.25
30年3月期	14,368	9,440	58.0	395.38

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,202百万円 30年3月期 8,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		22.50	22.50
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		11.25	11.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 本日(平成30年7月30日)公表いたしましたとおり、平成30年8月16日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成31年3月期(予想)の期末配当金は、当該株式2分割後の金額であります。従い、当初平成30年5月14日に公表いたしました1株当たりの期末配当予想22.50円に実質的な変更はございません。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	7.8	1,180	9.5	1,200	9.9	740	8.7	17.56
通期	5,700	11.6	2,510	10.3	2,550	10.7	1,620	10.3	38.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)本日(平成30年7月30日)公表いたしましたとおり、平成30年8月16日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益は、当該株式2分割後の金額であります。従い、当初平成30年5月14日に公表いたしました第2四半期(累計)の1株当たり当期純利益35.12円及び通期の1株当たり当期純利益76.88円に実質的な変更はございません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	21,072,200 株	30年3月期	21,072,200 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	651 株	30年3月期	618 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	21,071,566 株	30年3月期1Q	21,048,832 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年8月16日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定です。そのため、平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金及び平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については株式分割を考慮した金額で記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外の経済や政策に関する不確実性等が影響し、我が国の景気先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当第1四半期連結累計期間における企業倒産件数は2,058件となっており、前年同期比5.8%減少（帝国データバンク調べ）となるなど、依然として倒産は抑制されている状況にあります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。新規顧客の増加を図るべく販売チャネルとの取り組みを強化するとともに、「働き方改革」を進める企業が増えている中で与信管理業務を外注するニーズに応えるなどのコンサルティング営業を展開しました。

以上の結果、契約の増加により当第1四半期連結会計期間末における保証残高は3,630億円（前年同期末比18.7%増加）となり、売上高は1,340,684千円（前年同期比8.9%増加）となりました。また、営業利益564,570千円（前年同期比12.5%増加）、経常利益574,160千円（前年同期比12.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益341,976千円（前年同期比10.2%増加）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の平成31年3月期連結業績予想に対する進捗率はそれぞれ22.5%、21.1%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、13,846,382千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、10,299,538千円となりました。これは、現金及び預金が783,319千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、3,546,844千円となりました。これは、有形固定資産が3,706千円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、4,514,458千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、4,399,176千円となりました。これは、未払法人税等が277,368千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、9,331,923千円となりました。これは、利益剰余金が132,133千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成30年5月14日に公表いたしました売上高5,700百万円、営業利益2,510百万円、経常利益2,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,620百万円から変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見直しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,453,071	7,669,752
売掛金	36,544	40,484
有価証券	500,000	500,000
前払費用	1,527,636	1,822,133
未収入金	82,823	32,818
その他	228,433	234,349
流動資産合計	10,828,510	10,299,538
固定資産		
有形固定資産	1,032,287	1,035,994
無形固定資産	117,920	119,290
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,814	2,005,284
繰延税金資産	93,001	93,001
その他	291,060	293,273
投資その他の資産合計	2,389,876	2,391,559
固定資産合計	3,540,084	3,546,844
資産合計	14,368,594	13,846,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,503	9,653
未払法人税等	431,875	154,506
前受金	2,549,973	2,450,530
保証履行引当金	152,871	139,889
賞与引当金	32,000	19,848
預り金	1,355,117	1,401,675
その他	287,639	223,072
流動負債合計	4,812,979	4,399,176
固定負債		
長期末払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	4,928,262	4,514,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,528,064	1,528,064
資本剰余金	938,064	938,064
利益剰余金	5,936,783	5,804,649
自己株式	△71,732	△68,604
株主資本合計	8,331,180	8,202,175
新株予約権	85,577	92,655
非支配株主持分	1,023,574	1,037,093
純資産合計	9,440,332	9,331,923
負債純資産合計	14,368,594	13,846,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,231,325	1,340,684
売上原価	268,946	261,347
売上総利益	962,379	1,079,336
販売費及び一般管理費	460,601	514,766
営業利益	501,777	564,570
営業外収益		
受取利息	6,871	5,722
持分法による投資利益	—	3,208
その他	720	659
営業外収益合計	7,591	9,590
経常利益	509,369	574,160
税金等調整前四半期純利益	509,369	574,160
法人税等	143,934	163,750
四半期純利益	365,434	410,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,239	68,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,195	341,976

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	365,434	410,410
四半期包括利益	365,434	410,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,195	341,976
非支配株主に係る四半期包括利益	55,239	68,433

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は平成30年6月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び当社幹部社員に対し、株価コミットメント型ストック・オプションとして新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行することを決議し、平成30年7月17日に発行いたしました。

なお、平成30年6月27日開催の取締役会において決議した新株予約権の発行に関する具体的内容は以下のとおりです。

会社名	提出会社
付与日	平成30年7月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社幹部社員 5
新株予約権の数(個)	14,400
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 1,440,000株 (新株予約権1個につき100株) 対象者別内訳は以下のとおりです。 当社取締役 4名(1,269,000株) 当社幹部社員 5名(171,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,084
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり2,084 資本組入額 1株当たり1,042
新株予約権の行使による株式の発行価額の総額(円)	3,002,400,000
新株予約権の行使期間	本新株予約権を行使することができる期間（以下「行使期間」という。）は、平成31年1月17日から平成38年7月16日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	①本新株予約権の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の終値平均値が行使価額（但し、当社が株式分割又は株式併合を行う際行使価額の調整が行われる場合には、これと同様の調整を行うものとする。）に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権の行使期間満了日までに、本新株予約権の全てを行使しなければならない。 ②本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の相続人は、本新株予約権者の死亡の日より1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでに限り、本新株予約権者が生存していれば行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。 ③上記②に定める場合を除き、本新株予約権の相続による承継は認めない。 ④本新株予約権者は、本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における当社の発行可能株式総数を超過することとなる時、又は、当社の普通株式に係る発行済種類株式総数が当該時点における当社の普通株式に係る発行可能種類株式総数を超過することとなる時は、本新株予約権を行使することはできない。

(株式分割)

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を目的として株式分割を実施いたします。

2. 株式分割の割合及び時期：平成30年8月16日付をもって平成30年8月15日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数 普通株式21,072,200株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円37銭	8円11銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円35銭	7円81銭